



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 東
コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 翼
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 コーポレートソリューション本部長 (氏名) 八田 修三 TEL 03-5365-1511
半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	454	37.0	58	174.8	76	93.8	47	△42.0
2024年3月期中間期	332	—	21	—	39	—	82	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	14.15	—
2024年3月期中間期	24.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,203	825	37.0
2024年3月期	1,008	621	61.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 815百万円 2024年3月期 617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,269	81.4	133	79.1	163	77.6	147	116.0	42.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,549,020株	2024年3月期	3,380,920株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	46,221株	2024年3月期	45,941株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	3,374,328株	2024年3月期中間期	3,335,474株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)のわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しております。新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、政府による経済刺激策の進展が個人消費の持ち直しに寄与しており、また、デジタル化やグリーンエネルギーへの投資拡大により、新たな成長分野が形成されつつあります。一方で、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まり、エネルギー価格の変動など、依然として先行き不透明な要因も存在しております。為替レートの変動や人手不足による人件費の上昇も企業経営に影響を及ぼしております。

このような状況下、当社を取り巻く環境に関しては、デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)市場やクラウド関連事業において、クライアント企業の産業全体に変革を起こすDXへの取り組みがより一層加速しており、また経済産業省を中心とした政府が掲げるDXレポートにおいても、「2025年の崖」と称される複雑化、老朽化、ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下などの諸課題への解決にむけて、DXシナリオの重要性が高まるなど、高成長が期待される市場として注目されております。

DXソリューション事業においては、クライアント企業のレガシーシステムからの脱却のDX支援を行っており、技術解決の知見を蓄積させ、加えてDXの事業基盤構築に向け、グループ全体でのエンジニア、デジタル人材の拡大を着実に図ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においてもSMS配信サービス「バンソウSMS」において、サービスの認知度が向上し、本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショウ(飲食店における無断キャンセル)対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、市場規模は急速な広がりをみせております。国内SMS市場全体で44.6億通、2023年度から2028年度までの年平均成長率は26.4%に達するという調査結果(「ミックITレポート 2024年1月号」(ミック経済研究所))があり、SMS市場は、今後も高い成長を続けていくものと予測されております。このような状況の中、当社は「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」をミッションとして掲げ、社会貢献に資するDXソリューションを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施してまいりました。

【当中間会計期間の実績】

以上の方針のもと、当中間会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当中間会計期間より、セグメントを従来の「リモートメール事業」「SMS事業」「ボイスメール事業」「受託開発ソフトウェア事業」「その他事業」から、「クラウドソリューション事業」「DXソリューション事業」のセグメントに変更しております。

	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	
	中間期	中間期		
売上高	332百万円	454百万円	122百万円	37.0%
営業利益	21百万円	58百万円	36百万円	174.8%
経常利益	39百万円	76百万円	37百万円	93.8%
純利益	82百万円	47百万円	△34百万円	△42.0%

売上高は、前年同期比37.0%増の454百万円となりました。営業利益は、売上高の増収により前年同期比174.8%増の58百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比93.8%増の76百万円となりました。純利益は、子会社吸収合併による抱合せ株式消滅差損51百万円の計上、法人税等調整額△18百万円の計上により前年同期比42.0%減の47百万円となりました。

当社の各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	
	中間期	中間期		
クラウドソリューション事業	273百万円	308百万円	35百万円	12.9%
DXソリューション事業	59百万円	146百万円	87百万円	148.0%
合計	332百万円	454百万円	122百万円	37.0%

(セグメント別営業利益又は損失△)

	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	
	中間期	中間期		
クラウドソリューション事業	61百万円	107百万円	45百万円	73.1%
DXソリューション事業	22百万円	38百万円	15百万円	69.1%
調整額	△63百万円	△87百万円	△24百万円	37.9%
合計	21百万円	58百万円	36百万円	174.8%

① クラウドソリューション事業

クラウドソリューション事業は、当社が以前より提供してきた、SMS配信サービス「バンソウSMS」やモバイル端末向けWebメールサービス「リモートメール」をはじめとする、主にSaaS型のサービス群を包含する事業となります。当中間会計期間において、売上高は前年同期比12.9%増の308百万円となりました。セグメント利益は、売上高の拡大により、前年同期比73.1%増の107百万円となりました。

② DXソリューション事業

DXソリューション事業は、顧客それぞれのニーズにより向き合い、データとテクノロジー、顧客のビジネスへの深い理解をもって、企業・社会全体のDX化を推進し顧客と共にビジネスをプロデュースしていく事業となります。当中間会計期間において、売上高は前年同期比148.0%増の146百万円となりました。また、セグメント利益も、売上高の拡大により、前年同期比69.1%増の38百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は2,203百万円となり、前事業年度末に比べ、1,195百万円の増加となりました。その主な要因は、事業成長のための積極的なM&A投資の結果、のれんの増加942百万円、顧客関連資産の増加155百万円、並びに既存事業中心に売掛金の増加72百万円、繰延税金資産の減少27百万円等であります。負債の部は1,378百万円となり、前事業年度末に比べ991百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加707百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加145百万円、未払金の増加39百万円、買掛金の増加35百万円等であります。純資産は825百万円となり、前事業年度末に比べ203百万円の増加となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年8月13日に発表しました業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,930	685,454
売掛金	123,769	196,626
仕掛品	380	3,581
短期貸付金	—	889
その他	12,386	48,745
貸倒引当金	△645	△172
流動資産合計	813,822	935,125
固定資産		
有形固定資産	3,128	2,928
無形固定資産		
のれん	124,948	1,067,250
商標権	1,268	1,115
ソフトウェア	155	122
ソフトウェア仮勘定	—	771
顧客関連資産	—	155,156
無形固定資産合計	126,372	1,224,415
投資その他の資産		
関係会社株式	16,100	16,100
繰延税金資産	27,560	—
長期未収入金	774,316	773,646
その他	21,541	25,039
貸倒引当金	△774,316	△773,646
投資その他の資産合計	65,202	41,139
固定資産合計	194,702	1,268,483
資産合計	1,008,524	2,203,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,292	76,578
1年内返済予定の長期借入金	63,761	209,288
未払法人税等	290	1,954
賞与引当金	4,144	3,503
未払金	21,515	61,140
受注損失引当金	3,005	—
その他	46,917	103,983
流動負債合計	180,924	456,448
固定負債		
長期借入金	185,515	892,631
繰延税金負債	—	8,265
退職給付引当金	20,352	21,194
固定負債合計	205,867	922,091
負債合計	386,792	1,378,539

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	174,972
資本剰余金	607,299	682,272
利益剰余金	85,650	133,401
自己株式	△175,176	△175,405
株主資本合計	617,773	815,241
新株予約権	3,958	9,828
純資産合計	621,732	825,069
負債純資産合計	1,008,524	2,203,609

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
売上高	332,148	454,945
売上原価	124,883	224,947
売上総利益	207,264	229,997
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,936	4,729
支払手数料	51,910	50,847
役員報酬	14,100	15,900
給料及び手当	45,695	31,211
地代家賃	7,731	7,192
退職給付費用	1,495	1,901
のれん償却額	21,133	17,149
顧客関連資産償却額	-	102
賞与引当金繰入額	6,429	3,123
その他	30,723	39,822
販売費及び一般管理費合計	186,155	171,980
営業利益	21,108	58,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	49
受取保険金	20,425	-
経営指導料	-	21,000
貸倒引当金戻入額	650	670
その他	42	1,102
営業外収益合計	21,139	22,822
営業外費用		
支払利息	2,270	3,816
その他	272	59
営業外費用合計	2,543	3,875
経常利益	39,705	76,963
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42,771	3,578
特別利益合計	42,771	3,578
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	51,125
特別損失合計	-	51,125
税引前中間純利益	82,477	29,417
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	-	△18,479
法人税等合計	145	△18,334
中間純利益	82,332	47,751

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	82,477	29,417
減価償却費	2,543	904
のれん償却額	21,133	17,149
顧客関連資産償却額	—	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△612	△1,142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,495	842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135	△641
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,005
長期未収入金の増減額 (△は増加)	650	670
受取利息及び受取配当金	△21	△49
支払利息	2,270	3,816
受取保険金	△20,425	—
経営指導料	—	△21,000
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△42,771	47,546
売上債権の増減額 (△は増加)	23,692	12,469
仕掛品の増減額 (△は増加)	—	380
未収入金の増減額 (△は増加)	980	△22,769
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,366	△10,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,738	21,117
未払金の増減額 (△は減少)	△6,441	△12,925
未払費用の増減額 (△は減少)	748	663
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,040	△15,320
その他	14,342	△9,101
小計	68,860	38,557
利息及び配当金の受取額	17	49
利息の支払額	△2,081	△5,131
保険金の受取額	20,425	—
法人税等の支払額	△580	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,641	33,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△498	—
無形固定資産の取得による支出	△1,720	△771
貸付金の回収による収入	63	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,130,493
事業譲受による支出	—	△43,750
貸付けによる支出	—	△7,500
定期預金の預入による支出	△600	△50,000
保険積立金の積立による支出	△647	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,401	△1,232,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△9,166	—
長期借入れによる収入	—	959,470
長期借入金の返済による支出	△53,896	△106,827
株式の発行による収入	—	149,945
自己株式の取得による支出	△92	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,154	1,002,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,084	△196,960

現金及び現金同等物の期首残高	210,767	657,927
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,396	154,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	303,249	615,451

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月19日付で、Mandarin Orange合同会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間会計期間において資本金が74百万円、資本準備金が74百万円増加し、当中間会計期間末において資本金が174百万円、資本準備金が682百万円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	16,100千円	16,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,610 "	16,177 "
	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△164千円	567千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウドソリューション事業	DXソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	273,000	59,147	332,148	—	332,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	273,000	59,147	332,148	—	332,148
セグメント利益	61,989	22,726	84,716	△63,607	21,108

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウドソリューション事業	DXソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	308,244	146,700	454,945	—	454,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	308,244	146,700	454,945	—	454,945
セグメント利益	107,314	38,437	145,751	△87,734	58,016

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2023年9月に公表した新中期経営計画「プロジェクト フェニックス」に基づき、既存事業であるSMS事業、リモートソリューション事業並びにDX事業の事業拡大を推進し企業価値の向上に努めております。経営資源の配分、類似性・関連性に基づき、既存プロダクトを中心とした事業を「クラウドソリューション事業」として集約し、今後のコア事業となるDX事業を「DXソリューション事業」として2つの区分に変更することといたしました。

当該変更に伴い、報告セグメントを前事業年度において「SMS事業」「リモートメール事業」「ボイスメール事業」としていたものを「クラウドソリューション事業」とし、前事業年度において「受託開発ソフトウェア事業」としていたものを「DXソリューション事業」としております。また、前事業年度において「その他」に含まれていた事業は、「クラウドソリューション事業」と「DXソリューション事業」にそれぞれ含まれております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウドソリューション事業」セグメントにおいて、2024年7月1日付で合同会社selfreeを、2024年8月1日付で株式会社イー・クラウドサービスを子会社化し、2024年9月30日付で両社を吸収合併しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間会計期間において414百万円であります。

「DXソリューション事業」セグメントにおいて、2024年4月1日付で株式会社ゼロワンよりノーコード業務アプリ開発SaaS事業を譲受、2024年8月1日付でグルーコードコミュニケーションズ株式会社を完全子会社化し、2024年9月30日付で同社を吸収合併しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間会計期間において563百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ゼロワン(以下「ゼロワン社」といいます)が営むノーコード業務アプリ開発SaaS事業の譲受を行うことについて決議し、2024年4月1日に実施いたしました。

1. 事業譲受の概要

① 事業譲受の相手先の名称および取得した事業の内容

相手先の名称 株式会社ゼロワン

事業の内容 ノーコード業務アプリ開発SaaS事業

② 事業譲受の理由

当社は、2023年9月25日に開示しました新中期経営計画(対象期間:2023年10月~2026年3月)において、テックカンパニーとして再成長するための基盤強化に重点を置いています。ゼロワン社の提供するノーコード業務アプリ開発SaaS事業は顧客のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進において、システム開発の生産性を大幅に向上させることが期待できるソリューションです。CRM領域でも多数の運営実績を持つことから当社のSMS事業との高いシナジー効果も望めるものであります。SaaS型のサービス提供に加え、業務コンサルティング、インテグレーションを組み合わせる顧客の業務課題解決の支援を行っており、当社が掲げる新中期経営計画の一つの軸としてDX事業の拡大、及び業績面においても大きく寄与すると判断し、同事業を譲り受けることにいたしました。

③ 事業譲受時期

2024年4月1日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

3. 事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41百万円
取得原価		41百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

41百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間の定額法

(企業結合に係る条件付き取得対価の会計処理)

条件付き取得対価は、2024年1月31日に締結した株式会社クロノスのSMS配信事業の事業譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっておりましたが、当中間会計期間において、取得対価の追

加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

1. 追加的に認識した取得原価 2百万円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間
追加的に認識したのれんの金額 2百万円
のれん償却額 1百万円
償却期間及び償却方法 8年にわたる均等償却

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月19日開催の取締役会において、以下のとおり、企業向けクラウド電話システム「CallConnect」を運営する合同会社selfree(以下「selfree社」といいます)の全持分を取得しselfree社を完全子会社とすることについて決議しており、2024年7月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 合同会社selfree
事業の内容 企業向けクラウド電話システム事業
- ② 企業結合を行った主な理由
クラウドソリューション事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、クラウドソリューション事業の競争力を高めるため。
- ③ 企業結合日
2024年7月1日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする持分取得
- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社fonfun
- ⑥ 取得する議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として持分を取得するためであります。

2. 中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年9月30日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	447百万円
取得原価		447百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業仲介手数料等	31百万円
企業価値算定等費用	0百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額
360百万円
- ② 発生原因
主としてselfree社が企業向けクラウド電話システム事業において期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年にわたる均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	84百万円	4年

(取得による企業結合)

当社は、2024年 7 月 30 日開催の取締役会において、以下のとおり、企業向け D X ・ A I 推進事業を営むグルーコードコミュニケーションズ株式会社(以下「グルーコード社」といいます)の発行済株式の全てを取得して完全子会社化することを決議し、2024年 8 月 1 日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称
事業の内容 企業向け D X ・ A I 推進事業
- ② 企業結合を行った主な理由
受託開発を補完する S E S 事業の拡大やエンジニア採用・育成の要となるグルーコード社の取得は、当社の既存事業だけでなく、今後の M & A 候補企業の事業取得においても、高いシナジー効果をもたらし、当社の非連続な成長に不可欠な要素であり、D X ソリューション事業の競争力を高めるため。
- ③ 企業結合日
2024年 8 月 1 日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社 fonfun
- ⑥ 取得する議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年 9 月 30 日から 2024年 9 月 30 日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	601百万円
取得原価		601百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 0 百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生するのれんの金額
522百万円
この他に顧客関連資産 84百万円を認識しております。
- ② 発生原因
主としてグルーコード社が企業向け D X ・ A I 推進事業において期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
顧客関連資産については、5年間にわたる均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	78百万円	5年

(取得による企業結合)

当社は、2024年 7 月 30 日開催の取締役会において、以下のとおり、飲食店向け日次決算プラットフォームの SaaS 事業を営む株式会社イー・クラウドサービス(以下「イー・クラウド社」といいます)の発行済株式の全てを取得して完全子会社化することを決議し、2024年 8 月 1 日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社イー・クラウドサービス

事業の内容 飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業

- ② 企業結合を行った主な理由
イー・クラウド社は、当社がM&A戦略における注力領域のひとつであるフードテック領域に位置づけられ、また店舗人材の勤怠管理ソリューションを有しており、業界特化型のHRテック領域もカバーしているため。
- ③ 企業結合日
2024年 8月 1日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社fonfun
- ⑥ 取得する議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年 9月 30日から2024年 9月 30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50百万円
取得原価		50百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 0百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生するのれん
50百万円
- ② 発生原因
主としてイー・クラウド社が飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業において期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年 8月 13日開催の取締役会における決議に基づいて、2024年 9月 30日を効力発生日として、完全子会社の合同会社selfree（以下「selfree社」）、グルーコードコミュニケーションズ株式会社（以下「グルーコード社」）、株式会社イー・クラウドサービス（以下「イー・クラウド社」）を、吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称と事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社fonfun

事業の内容 : クラウドソリューション事業及びDXソリューション事業

被結合企業の名称 : 合同会社selfree

事業の内容 : 企業向けクラウド電話システム事業

被結合企業の名称 : グルーコードコミュニケーションズ株式会社

事業の内容 : 企業向けDX・AI推進事業

被結合企業の名称 : 株式会社イー・クラウドサービス

事業の内容 : 飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業

- (2) 企業結合日

2024年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社fonfunを存続会社として、selfree社、グルーコード社、イー・クラウド社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社fonfun

(5) その他の取引の概要に関する事項

selfree社、グルーコード社、及びイー・クラウド社は、2024年7月～8月にM&Aを通じて当社の完全子会社となっております。当社グループは、2023年9月25日開示の新中期経営計画において、「DX」による付加価値最大化を実行可能な企業集団を目指すことを基本方針としており、クラウドソリューション事業とDXソリューション事業を運営する親会社である当社による直接的な事業運営体制をとることで、事業効率の向上・投資意思決定の迅速化を実現し、さらなる事業拡大を加速してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。